

- ▶ 本県では、素材生産に加え、木材加工技術や木材供給システム体制が充実しているものの、産地としての認知度や材料としての評価は、全国的に見てもまだまだ低い状況にあり、都市部の企業等の需要側から選ばれる産地づくりが課題となっている。
- ▶ このため、令和元年度は、都市と山村が有機的に協働し、さらなる木材利用の連携強化、山村振興等が図られることを目的に需要サイドの都市部の東京都及び特別区及び川崎市を招き、産地側の取組などの事例紹介や意見交換等を行うシンポジウムを開催し、都市部における本県産スギ材の利活用推進に取り組んだ。

□ 事業内容

1 都市との連携によるスギ利活用推進事業

- 都市部における木造・木質化のニーズに応える体制作りを目指し、本県の有する木材加工技術や木材供給システムをベースに、都市部の企業とのサプライチェーンを構築するとともに、川崎市の木造相談窓口との連携など、都市部におけるさらなるスギの利活用の推進を図る。

【事業費】 8,795千円（うち譲与税8,795千円）

- 【実績】
- ・都市と山村の連携シンポジウムを開催
 - ・川崎市と連携し、木材利用促進イベントを開催
 - ・都市部の企業と連携し、新たな需要としてデザイン性付加価値の高い家具の開発、販売に向けた取組を支援
 - ・県内企業を対象に内装、家具等の勉強会を開催

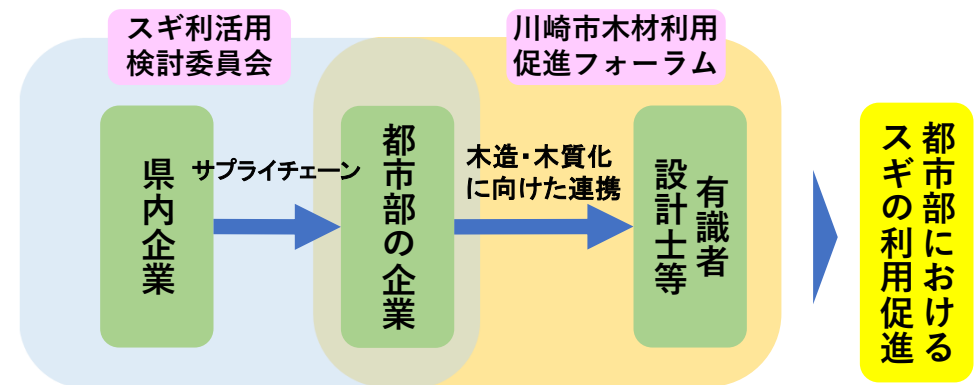


(都市と山村の連携シンポジウム)



(川崎市での木材利用促進イベント)

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- 木材の優位性の数値化を目指し、木質化空間と非木質化空間における利用時間の差を調査。
- 新たな需要として、付加価値の高い商品の販売に向けた取組を支援。

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	115,343千円
②私有林人工林面積（※1）	176,867ha
③人口（※2）	1,104,069人
④林業就業者数（※3）	3,151人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、
 ※2、3：「H27年国勢調査」より